

第54期 決算公告

平成30年6月15日

広島県広島市中区上八丁堀4番1号
 洋伸建設株式会社
 代表取締役 金山健二

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,862,195	流動負債	2,591,590
現金預金	333,988	支払手形	613,385
受取手形	93,342	工事未払金	1,520,675
完成工事未収入金	2,061,258	未払金	184,569
売掛金	224,527	未払費用	30,502
販売用不動産	6,947	未払法人税等	28,903
未成工事支出金	71,982	未成工事受入金	13,640
材料貯蔵品	14,026	賞与引当金	37,600
関係会社預け金	2,000,000	その他	162,313
未収入金	19,600	固定負債	597,194
繰延税金資産	22,936	退職給付引当金	129,502
その他	13,585	長期未払金	466,611
固定資産	599,894	長期預り保証金	1,080
有形固定資産	412,627	負債合計	3,188,784
建物	80,428	純資産の部	
構築物	51,755	株主資本	2,273,305
機械・運搬具	93,002	資本金	66,000
工具器具・備品	4,191	資本剰余金	40,000
土地	183,250	その他資本剰余金	40,000
無形固定資産	12,472	利益剰余金	2,167,305
投資その他の資産	174,795	利益準備金	700
投資有価証券	797	その他利益剰余金	2,166,605
関係会社株式	2,500	別途積立金	657,000
破産更生債権等	1,570	繰越利益剰余金	1,509,605
長期前払費用	3,431		
繰延税金資産	128,521	純資産合計	2,273,305
その他	39,544	負債純資産合計	5,462,090
貸倒引当金	△1,570		
資産合計	5,462,090		

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
材料貯蔵品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。
無形固定資産	定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金 ;	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

2. 当期純損益金額

当期純利益	174,270千円
-------	-----------

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。